



平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋証券株式会社

コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大畠 勝彰

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 松本 誠

TEL 03-5117-1255

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,257	16.4	3,208	17.7	104		254		35	
23年3月期第1四半期	2,798	22.4	2,725	22.8	500		371		379	

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 244百万円 (%) 23年3月期第1四半期 859百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第1四半期	0.41	0.41
23年3月期第1四半期	4.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第1四半期	71,784	32,551	45.2	371.21
23年3月期	69,929	32,555	46.4	371.40

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 32,424百万円 23年3月期 32,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期				3.00	3.00
24年3月期					
24年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたしてまいります。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	91,355,253 株	23年3月期	91,355,253 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	4,008,283 株	23年3月期	4,005,829 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	87,348,674 株	23年3月期1Q	87,349,233 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
5. 補足情報	13
(1) 概況資料（連結）	13
① 受入手数料	13
② トレーディング損益	13
③ 連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 概況資料（単体）	15
① 株券売買高（先物取引を除く）	15
② 引受・募集・売出しの取扱高	15
③ 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響により東北地方を中心に深刻な打撃を受けました。

このような環境下、国内株式市場においては、東日本大震災の影響による企業業績の下振れ懸念や海外経済指標の悪化を受け、株価が軟調に推移する場面もありましたが、下値では日銀によるETFの買い観測や海外市場と比べた指標面での割安感などが意識され、下げ渋る展開となりました。6月下旬以降は、海外株式市場の好転で戻りを試す展開となり、6月末の日経平均株価は9,816円9銭で取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、中国企業の好決算を背景に主要株価指数であるハンセン指数は4月上旬に年初来高値24,468.64ポイントまで上昇しましたが、中国人民銀行がインフレへの予防的措置として預金・貸出基準金利を0.25%引上げ、さらなる追加利上げ観測が台頭したことにより利益確定売りが優勢となって、相場は弱含みに転じ、ハンセン指数は6月下旬には年初来安値21,508.77ポイントまで下落しました。その後、原油相場の軟化やギリシャが緊縮財政で国際通貨基金、欧州連合と合意に達するなど外部環境の改善を受けて6月末のハンセン指数はやや値を戻し22,398.10ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは中国株や外国債券の販売、投資信託の口座数及び預り資産残高の増加に注力するとともにコスト削減を推し進めた結果、当第1四半期の当社グループの営業収益は32億57百万円（前年同四半期比116.4%）、経常利益は2億54百万円（前年同四半期は3億71百万円の経常損失）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期は3億79百万円の四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は21億33百万円（前年同四半期比102.0%）になりました。主な概況は以下のとおりです。

(委託手数料)

当第1四半期の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆3,645億円（前年同四半期比82.8%）に減少しました。当社の国内株式委託売買代金は2,273億円（前年同四半期比68.9%）に減少し、外国株式委託売買代金も297億円（前年同四半期比78.3%）に減少しました。その結果、当社グループの株式委託手数料は8億37百万円（前年同四半期比73.9%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4百万円（前年同四半期比98.2%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は7億33百万円（前年同四半期比214.5%）、また、投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は5億53百万円（前年同四半期比91.6%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が2億2百万円（前年同四半期は1億34百万円の損失）、債券等が3億90百万円（前年同四半期比101.9%）、その他が4億74百万円（前年同四半期比114.2%）で合計10億67百万円（前年同四半期比160.7%）になりました。

③金融収支

金融収益は91百万円（前年同四半期比68.7%）、金融費用は49百万円（前年同四半期比68.1%）で差引収支は41百万円（前年同四半期比69.5%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、経費削減に努めた結果31億3百万円（前年同四半期比96.2%）になりました。

⑤特別損益

特別利益は退職給付制度改定益1億19百万円、金融商品取引責任準備金戻入17百万円により1億37百万円（前年同四半期比77.9%）、特別損失は投資有価証券評価損で3億46百万円（前年同四半期比251.5%）、差引損益は2億9百万円の損失（前年同四半期は38百万円の利益）になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

資産合計は717億84百万円と前連結会計年度末に比べ18億55百万円の増加になりました。主な要因は、預託金が10億17百万円、信用取引貸付金が10億99百万円減少したものの、現金・預金が36億71百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

負債合計は392億32百万円と前連結会計年度末に比べ18億59百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は325億51百万円と前連結会計年度末に比べ3百万円の減少になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億54百万円増加したものの、利益剰余金が2億26百万円、為替換算調整勘定が45百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は216億55百万円と前年同四半期に比べ34億56百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億3百万円の収入となり、前年同四半期に比べ57億86百万円の増加になりました。主な理由は、信用取引負債の増減額が前年同四半期比16億69百万円減少したものの、信用取引資産の増減額が前年同四半期比51億28百万円、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比16億32百万円、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比6億9百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは96百万円の支出となり、前年同四半期に比べ3億14百万円の増加になりました。主な理由は、定期預金の払戻による収入が前年同四半期比77百万円減少したことによりキャッシュ・フローが減少したものの、定期預金の預入による支出が前年同四半期比4億64百万円減少したことによりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17億37百万円の収入となり、前年同四半期に比べ40億2百万円の増加になりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比40億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、証券投資信託の残高増等による収益構造の改革に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,094	24,766
預託金	16,212	15,195
顧客分別金信託	16,035	15,018
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	2,352	3,037
商品有価証券等	2,260	2,922
デリバティブ取引	91	114
約定見返勘定	6	20
信用取引資産	14,160	13,157
信用取引貸付金	13,347	12,247
信用取引借証券担保金	813	910
立替金	1,227	1,477
短期差入保証金	2,402	1,803
短期貸付金	32	23
未収収益	637	591
その他の商品	813	751
その他の流動資産	438	470
貸倒引当金	△10	△8
流動資産計	59,366	61,285
固定資産		
有形固定資産	1,678	1,642
建物(純額)	510	501
器具備品(純額)	402	376
土地	754	754
リース資産(純額)	10	9
無形固定資産	1,658	1,687
ソフトウェア	1,547	1,576
その他	110	111
投資その他の資産	7,225	7,168
投資有価証券	4,755	4,706
その他の関係会社有価証券	159	159
長期差入保証金	2,057	2,055
繰延税金資産	12	4
その他	623	624
貸倒引当金	△382	△382
固定資産計	10,562	10,498
資産合計	69,929	71,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	303
商品有価証券等	—	149
デリバティブ取引	91	153
信用取引負債	7,967	7,870
信用取引借入金	6,156	5,995
信用取引貸証券受入金	1,810	1,874
預り金	13,550	14,173
顧客からの預り金	12,457	12,189
募集等受入金	12	38
その他の預り金	1,080	1,945
受入保証金	3,113	2,710
短期借入金	10,230	12,230
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	6	6
未払法人税等	118	23
繰延税金負債	64	60
賞与引当金	361	180
その他の流動負債	642	643
流動負債計	36,447	38,503
固定負債		
リース債務	12	10
繰延税金負債	6	0
退職給付引当金	271	183
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	176	177
その他の固定負債	297	213
固定負債計	767	589
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	158	140
特別法上の準備金計	158	140
負債合計	37,373	39,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,641	11,415
自己株式	△1,141	△1,141
株主資本合計	33,645	33,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△225	28
為替換算調整勘定	△977	△1,022
その他の包括利益累計額合計	△1,203	△994
新株予約権	113	127
純資産合計	32,555	32,551
負債・純資産合計	69,929	71,784

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,091	2,133
委託手数料	1,139	841
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	4	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	342	733
その他の受入手数料	604	553
トレーディング損益	664	1,067
金融収益	132	91
その他の営業収益	△89	△34
営業収益計	2,798	3,257
金融費用	72	49
純営業収益	2,725	3,208
販売費・一般管理費		
取引関係費	491	450
人件費	1,545	1,562
不動産関係費	493	470
事務費	384	344
減価償却費	217	200
租税公課	34	30
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	58	45
販売費・一般管理費計	3,226	3,103
営業利益又は営業損失(△)	△500	104
営業外収益		
受取家賃	40	41
投資有価証券配当金	70	90
その他	23	21
営業外収益計	134	152
営業外費用		
固定資産除却損	1	0
売買差損金	0	0
その他	3	1
営業外費用計	4	2
経常利益又は経常損失(△)	△371	254

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
投資有価証券割当益	65	—
退職給付制度改定益	—	119
金融商品取引責任準備金戻入	102	17
特別利益計	175	137
特別損失		
投資有価証券評価損	47	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	90	—
特別損失計	137	346
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△332	45
法人税、住民税及び事業税	21	16
法人税等調整額	24	△6
法人税等合計	46	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△379	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△379	35
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△379	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	254
為替換算調整勘定	△93	△45
その他の包括利益合計	△479	209
四半期包括利益	△859	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△859	244
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△332	45
減価償却費	217	200
のれん償却額	9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150	△180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	△88
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△102	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	47	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	90	—
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	—
受取利息及び受取配当金	△89	△108
支払利息	29	28
為替差損益(△は益)	△418	△475
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	386	996
トレーディング商品の増減額	△193	△473
信用取引資産の増減額(△は増加)	△4,126	1,002
信用取引負債の増減額(△は減少)	1,572	△96
立替金及び預り金の増減額	△1,239	393
営業貸付金の増減額(△は増加)	7	8
その他の商品の増減額(△は増加)	91	53
その他	172	161
小計	△3,999	1,793
利息及び配当金の受取額	89	108
利息の支払額	△30	△28
法人税等の支払額	△44	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,983	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,015	△1,551
定期預金の払戻による収入	1,831	1,753
投資有価証券の取得による支出	△28	△40
投資有価証券の売却による収入	43	—
関係会社株式の取得による支出	△24	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△220	△262
貸付金の回収による収入	0	—
その他の収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410	△96

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	2,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△262	△262
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	1,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	483	507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,175	3,951
現金及び現金同等物の期首残高	24,373	17,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,198	21,655

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
委託手数料	1,139	841	73.8	4,454
株券	1,133	837	73.9	4,436
債券	0	0	52.9	2
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	4	4	98.2	34
株券	0	2	546.2	15
債券	4	2	48.5	19
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	342	733	214.5	1,936
その他の受入手数料	604	553	91.6	2,399
合計	2,091	2,133	102.0	8,824

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券	1,174	880	74.9	4,629
債券	7	4	55.7	29
受益証券	836	1,193	142.6	3,893
その他	71	55	77.9	271
合計	2,091	2,133	102.0	8,824

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券等	△ 134	202	—	399
債券等	382	390	101.9	1,998
その他	415	474	114.2	1,104
合計	664	1,067	160.7	3,502

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (22. 4. 1 22. 6. 30)	前年第2四半期 (22. 7. 1 22. 9. 30)	前年第3四半期 (22.10. 1 22.12.31)	前年第4四半期 (23. 1. 1 23. 3.31)	当該第1四半期 (23. 4. 1 23. 6.30)
営業収益	2,798	2,848	3,526	3,748	3,257
受入手数料	2,091	1,914	2,370	2,448	2,133
トレーディング損益	664	782	1,063	992	1,067
金融収益	132	125	96	95	91
その他の営業収益	△ 89	26	△ 3	211	△ 34
金融費用	72	67	57	56	49
純営業収益	2,725	2,781	3,468	3,691	3,208
販売費・一般管理費	3,226	3,198	3,188	3,281	3,103
取引関係費	491	493	475	465	450
人件費	1,545	1,528	1,554	1,635	1,562
不動産関係費	493	490	496	465	470
事務費	384	386	366	404	344
減価償却費	217	218	225	217	200
租税公課	34	27	32	33	30
貸倒引当金繰入れ	0	-	-	-	-
その他	58	53	37	59	45
営業利益又は営業損失(△)	△ 500	△ 417	280	409	104
営業外収益	134	73	90	50	152
営業外費用	4	6	13	26	2
経常利益又は経常損失(△)	△ 371	△ 350	357	433	254
特別利益	175	18	24	9	137
投資有価証券売却益	8	-	-	-	-
投資有価証券評価損戻入益	-	-	7	2	-
投資有価証券割当益	65	-	-	-	-
ゴルフ会員権評価損戻入益	-	-	-	1	-
退職給付制度改定益	-	-	-	-	119
金融商品取引責任準備金戻入	102	-	-	-	17
貸倒引当金戻入額	-	18	16	5	-
特別損失	137	34	67	45	346
投資有価証券評価損	47	13	-	-	346
ゴルフ会員権評価損	-	-	1	-	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	90	20	-	-	-
減損損失	-	-	66	45	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 332	△ 366	314	397	45
法人税、住民税及び事業税	21	25	20	61	16
法人税等調整額	24	△ 1	△ 5	△ 10	△ 6
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 379	△ 389	299	346	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 379	△ 389	299	346	35

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,794	440,685	1,398	289,228	77.9	65.6	6,718	1,635,557
自己	130	72,721	44	32,108	34.5	44.2	411	258,389
委託	1,664	367,963	1,353	257,119	81.3	69.9	6,307	1,377,168
委託比率 (%)	92.7	83.5	96.8	88.9			93.9	84.2
東証シェア (%)	0.27	0.17	0.20	0.13			0.25	0.17

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前期
引受高	株券 (株数)	—	0	—	0
	(金額)	—	25	—	315
	債券 (額面金額)	2,912	4,207	144.5	22,444
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・ 売出し の取扱 高	株券 (株数)	—	0	—	2
	(金額)	—	16	—	668
	債券 (額面金額)	10,571	9,230	87.3	42,533
	受益証券 (金額)	91,605	134,215	146.5	412,909
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前期末	
基本的項目	(A)	32,058	32,077	31,807	
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	75	127	113	
	金融商品取引責任準備金等	158	140	158	
	一般貸倒引当金	50	8	10	
	計	(B)	284	276	282
控除資産	(C)	9,881	9,263	9,279	
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D)	22,461	23,090	22,811
リスク相当額	市場リスク相当額	682	1,227	1,023	
	取引先リスク相当額	625	436	468	
	基礎的リスク相当額	3,033	2,938	2,940	
	計	(E)	4,341	4,603	4,432
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)		517.3	501.6	514.6